

# 中台関係の歴史的転換

## 変容する経済関係と安全保障情勢

松田 康博

Matsuda Yasuhiro

### [要旨]

長年台湾を苦しめてきた「繁栄と自立のディレンマ」は緩和される趨勢にある。中国経済と米中関係の悪化により、台湾の対中投資は急速に減少している。ただし、台湾は以前と同様に対中輸出することで、多くの富を得ている。次に、中国の対台湾武力行使の準備が進んでいる一方で、台湾の防衛態勢の準備も進んでいる。台湾は、市街戦を含めた本土決戦をする決意を示し、その能力を構築することで、中国の対台湾侵攻を抑止する方針を固めている。ただし、中国の対台湾浸透工作および認知戦は、野放しに近い状態にある。民進党政権は、法整備などを進めてきたが、台湾ではこの問題に対する内部のコンセンサスが形成されていない。最後に、中台関係の現状から導き出される日本の当面の政策課題とは、中国による対台湾武力行使を抑止することである。中国を抑止しつつ過度に刺激せず、台湾を過度に安心させない戦略的あいまいさを維持することが肝要である。

### はじめに

本稿は、習近平政権・頼清徳政権下の中台関係の現状の特徴を歴史的な文脈から明らかにすることを目的としている。中国では、台湾問題の「解決」、すなわち統一に強いこだわりを見せる習近平政権が独裁と集権を強化して長期政権化し、終身政権化する可能性さえ見せている。他方で台湾においては、蔡英文政権が台湾人アイデンティティーの昂揚を背景に、経済運営とコロナ対策で成功したことで民主進歩党（民進党）政権の長期政権化に成功し、台湾独立を公に支持したことがある頼清徳が政権につき、中国と対峙している。この両政権の組み合わせは、中台関係の安定という観点から見ると最悪に近い。

長い中台関係の歴史の中で、この関係はどのような位置にあるのだろうか。特にグローバル化を通じて、台湾が直面した経済、社会への中国の影響はどう変容しているのか、中台の伝統的・非伝統的安全保障の領域における攻防はどうなっているのか、そしてそのような中台関係の変容を受けて、日本への政策的なインプリケーションには何があるのか、などの観点から分析を進めたい。

## 1 中台関係史の概観

国共内戦に端を発する中台関係は、軍事闘争、外交闘争、経済競争、政治体制競争、アイデンティティー政治と、次から次へとゲームが展開していった<sup>(1)</sup>。

1950年代には、中国による台湾解放作戦が実施される以前に朝鮮戦争が勃発し、そのため米海軍第7艦隊が常時台湾海峡をパトロールし、中台の現状が固定化した。中国が沿海地域における中華民国政府の支配地域に対して攻撃をかけたが、1958年には福建省沿岸の金門島、馬祖島が台湾の管轄下に置かれる形で、現状が固定化したのである。このことにより、軍事的には中台の均衡点が決まり、台湾海峡の現状固定化がなされた。これ以降、中台関係において、武力行使は「禁じ手」となった。

中国は、外交的に台湾を孤立させる努力を強化した。その主たる目標はアメリカであり、西側諸国であった。1971年の米中接近が転換点となった。中華人民共和国政府が「中国を代表する唯一の合法的政府」として国連の代表権を獲得し、国際的な承認を獲得していった。これにより、台湾にある中華民国政府は、国連専門機関を中心に、多くの国際組織から追い出されるか、「中華民国」以外の名義——例えば「中国台北」や「中華台北」——などに切り替えて残留することを余儀なくされた。1972年の日本、1979年のアメリカなど、中国は台湾の外交関係を容赦なく切り崩した。台湾にある中華民国政府は「漢と賊は両立せず（漢賊不両立）」を標榜し、二重承認もクロス承認も拒絶した。この結果、外交ゲームでは、中国の勝利が確定し、もはや逆転はありえない。

しかしながら、台湾はアメリカ、日本、西欧諸国を含む主要国と、代表機関の相互設置をして貿易や人的交流を増大させ、台湾が孤立に絶望して中国との統合や統一を選択するような結果をもたらさなかった。また、台湾は国連をはじめとして多くの国際組織から排除されたが、このこともまた、台湾が統一を選択する決定打にはならなかった。外交ゲームだけで統一は実現しなかったのである。

さらに、政治体制の違いは中台の距離を広げた。台湾は1980年代後半から1990年代半ばにかけて、民主化を実現した。その一方で、中国では1989年に天安門事件が発生し、政治体制改革の流れは途絶えた。2000年以降台湾は政権交代を繰り返して民主的な成熟化が進んだ。他方で、中国では2012年に登場した習近平政権が、独裁と集権と党の支配を強化し、台湾との政治体制のギャップはさらに拡大した。これは中国において統一を躊躇させる要因にはならなかったが、自由と民主主義が当たり前になった台湾では現状維持の選択肢、つまり統一拒否が大多数となったのである。当然のことながら選挙で選ばれた台湾の政府が中国との統一交渉に入ることはありえない。

民主化はナショナル・アイデンティティーの変化を台湾にもたらした<sup>(2)</sup>。アイデンティティーについては、2025年の調査で台湾人であって中国人ではないという人が62.9%、台湾人と中国人の二重アイデンティティーが30.5%、台湾人ではなく、中国人であるというアイデンティティーが2.3%である（無回答が4.3%）。したがって、近い将来台湾住民が台湾人アイデンティティーを棄てて、中国人アイデンティティー一色になることは考えにくい。独立派で

ある民進党が台湾で支持基盤を拡大したのは当然の趨勢である。

中国が台湾の独立を阻止し、統一を促進するために努力した領域が経済である。中国が台湾の特定業界に利益を与える政策は1980年代から散見される。しかし、中国の台湾への経済的影響力が増大したのは、中国と台湾がそれぞれ世界貿易機関（WTO）に加盟した2001、2002年より後になってからである。中台間の貿易は急速に拡大した。元来低かった台湾の対中国貿易依存度は2002年に中国の対台湾貿易依存度を追い越し、2010年以降台湾の対中国貿易依存度は一貫して20%以上を維持している<sup>(3)</sup>。中国は台湾にとって最大の貿易相手となったのである。

中台の経済交流は馬英九政権期（2008—2016年）に制度化が進んだ。馬英九政権は、中国との安定した関係を得るためには「1992年コンセンサス」と呼ばれる「一つの中国」にかかわるコンセンサスが中台間にあったとみなしたが、これは台湾の主体性を犠牲にし、また多くの企業家が中国に抱き込まれた。中台間では、「兩岸経済協力枠組み協定（ECFA）」が締結され、経済以外の領域を含めて23の協定が結ばれた（21協定が発効）。もしも台湾が「1992年コンセンサス」の存在を否定し、自らの主権を強調して「一つの中国」原則を拒絶すれば、中国はその経済的優位性を利用した経済的威圧行為に訴えることで、台湾の経済的繁栄を阻害することができるようになると考えられた。これを「繁栄と自立のディレンマ」と呼ぶ。

ところが、馬英九政権の急速な対中接近は、台湾内部の反発を生み、2014年に「ひまわり運動」を招いた。その傾向は維持され、2016年には民進党の蔡英文政権（2016—2024年）が成立した。蔡英文政権は、「1992年コンセンサス」の存在を否定したため、中国は準公式の連絡メカニズムを一方向的に停止した。しかし蔡政権は「繁栄と自立の両立」を目指して現状維持を掲げ、同時に中国への経済的依存を減少させる策を講じた。中国の蔡政権に対する圧力は次第に増大し、それは軍事的威嚇をも含むようになった。

このように、中国がいかなる努力を講じても、台湾を統一交渉に引きずり出すどころか、中国が一つであるという原則的な立場に台湾を戻らせることさえ困難となった。中国は「平和統一」政策を掲げる一方で、1995年に武力による威嚇を復活させ、特に2017年以降は、中国による台湾への軍事的威嚇は常態化した。習近平は、胡錦濤政権期に慎重に回避していた武力行使への言及をも復活させた。同時に中国は台湾作戦を念頭において、軍拡を進め、台湾に対する認知戦を展開し、抵抗意思を奪おうとしている。

このように、中台関係では、次のゲームに移っても前のゲームは終了せず、したがってどのゲームも「複合的な延長戦」になっていった。以上のいくつかのゲームのうち、どれが重要課題となるかは、局面によって異なるし、危機が起きるときも均衡が保たれているときも関係は複合的になる。

これらのなかで、近年大きな変動を見せたのは経済と安全保障の領域であった。

## 2 経済関係の趨勢——「繁栄と自立のディレンマ」の緩和？

中台関係の中で、大きな変化が出ている第1の領域は経済である。

中台間の「繁栄と自立のディレンマ」は、グローバル化が進行する中で、台湾企

業が生き残るためには、中国大陸に進出せざるをえなかったことに起因している。陳水扁政権（2000—2008年）が自立に重きを置き、馬英九政権は繁栄に重きを置き、両政権はそれぞれ中国大陸との経済関係を軽視している、あるいは中国に接近しすぎて台湾の主体性を軽視しているとの批判を受け、支持率が回復せず、ともに劇的な政権交代を招いた。

蔡英文政権が選択したのは「現状維持」と東南・南アジア重視の「新南向政策」であり、台湾経済にダメージを与えないように注意し、中国への依存を少しずつ減らそうとした。ただし、企業の行動は政府の旗振りよりも、投資環境や市場によって大きく影響を受ける。蔡英文政権の対中依存減少の目標は、むしろ環境の変化により達成されていった。

第1は、米中対立である。2017年に登場したトランプ（Donald Trump）政権は、中国とのデカップリングを主導し、後継のバイデン（Joe Biden）政権は米中を戦略的競争関係であると定義し、中国の発展を遅らせるための半導体規制などに踏み込んだ<sup>(4)</sup>。中国において輸出に貢献する企業には台湾企業が多く、アップル製品を製造するフォックスコンに代表されるように、彼らはアメリカの注文を受け、中国で製造し、全世界に輸出している。こうした企業が中国でのサプライチェーンからの離脱を求められ、生産拠点を東南アジアやアメリカに振り向けているからである。

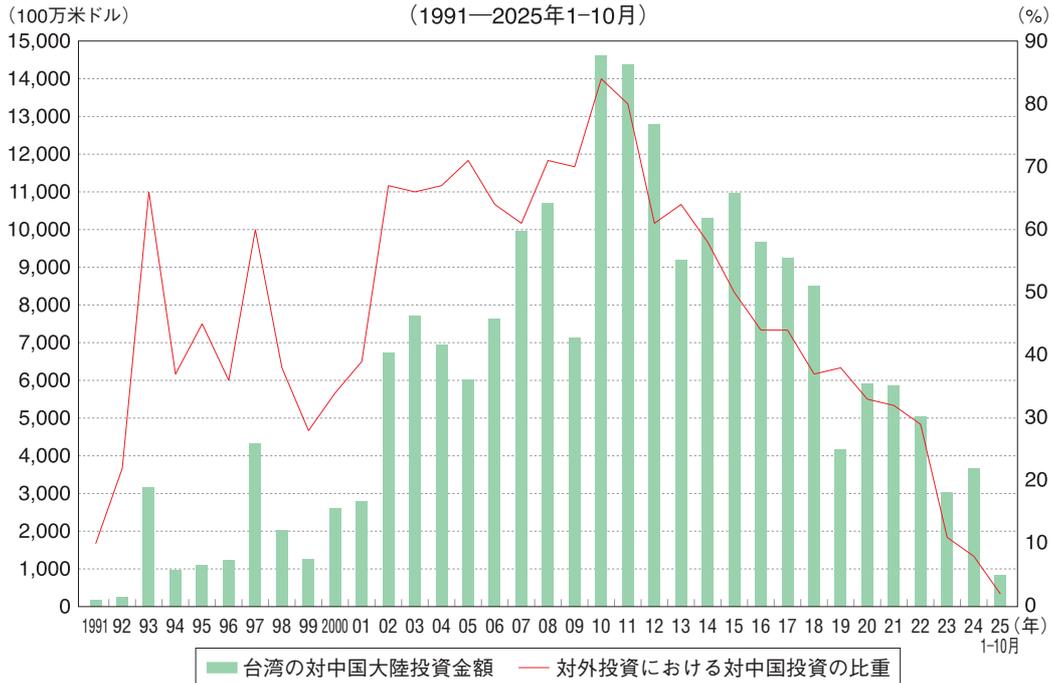
第2は、中国における投資環境の悪化である。すでに賃金の上昇などでメリットが少なくなっていたが、Covid-19のパンデミック（コロナ禍）における極端なゼロコロナ政策、経済の減速、台湾に対する武力による威嚇の頻発、武力行使の脅しなどによる地政学的リスク上昇、極端なスパイ摘発などが指摘されている<sup>(5)</sup>。台湾から中国への新規の投資は大幅に減少する傾向にあり、その代わり東南アジアやアメリカ向けの投資が増加する趨勢にある。

第1図は、台湾の国・地域別対外投資金額と対外投資における対中国投資の比重の推移を示したものであるが、それは2010年の約146億1787万米ドル（84%）をピークに、右肩下がりの傾向にあり、2025年（1—10月）には約8億4320万米ドル（2%）にまで下がった。これは激変である。台湾の企業家は、中国経済の将来性や地政学リスクを計算し、対中依存を減らす判断をし、代わりに東南アジアやアメリカへの投資を増やしている。

ただし、台湾の対中国大陸投資は、新たなフローが激減している一方で、過去の膨大なストックが残っている。中国にある台湾企業は台湾から部品を輸入して海外市場に輸出している。このため、台湾の対中貿易依存度は、やや減少したものの、いまだに20%を超えており、他方で中国の対台湾貿易依存度は、5%前後の水準にとどまっている。貿易における台湾の対中依存は高いままである。第2図を見ればわかるように、台湾企業はいまだ対中国大陸輸出で最大の利益を上げている。対米輸出も急増しており、2024年に対米輸出額が2003年以来初めて対中輸出額を上回った。ただし、急増する台湾の対米貿易黒字を問題視してトランプ政権が関税を引き上げたことから、この趨勢が定着するかどうかは、しばらく観察する必要があるだろう。

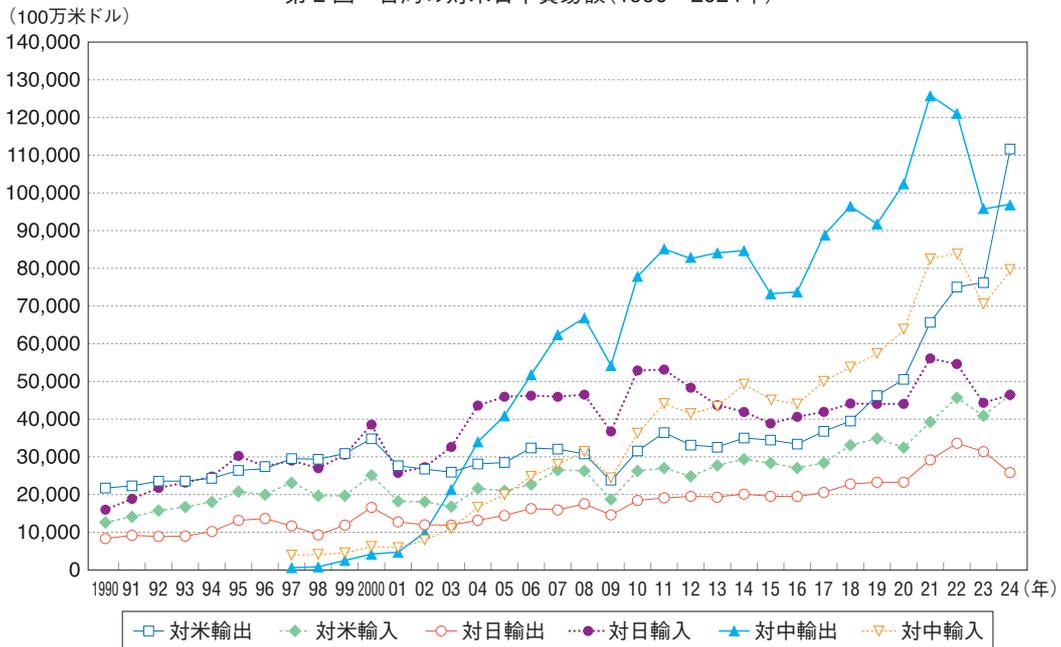
このほか、人的交流を強制中断に追い込んだコロナ禍は、対中依存を減らしたい民進党政権にとって、実は僥倖だった。台湾は東南アジア諸国に対し台湾へのビザなし渡航を増やして代替したのである。

第1図 台湾の対中国大陸投資金額と対外投資における比重  
(1991—2025年1-10月)



(出所) 「対中国大陸投資」「国外(含港澳地区)投資」、經濟部投資審議司[<https://www.moea.gov.tw/Mns/dir/home/Home.aspx>]の統計データを元に作成。

第2図 台湾の対米日中貿易額(1990—2024年)



(出所) 松田康博『中国と台湾——危機と均衡の政治学』慶應義塾大学出版会、2025年、118ページ、図3-2に以下を参考に筆者がアップデートした。Statistical Yearbook of the Republic of China, Directorate -General of Budget, Accounting and Statistics, Executive Yuan, Republic of China, September 2025, pp. 105-106 [<https://ws.dgbas.gov.tw/001/Upload/466/reffile/11503/235329/yearbook2024.pdf>]「表1 兩岸貿易統計」、台湾経済研究院編『兩岸経済統計月報』第384期、2025年4月、29ページ。

「繁栄と自立のディレンマ」は、相互依存減少の趨勢がある現在でも存在する。しかし、その程度は明らかに減退し、その趨勢は逆転した。「一つの中国」に関する「1992年コンセンサス」を認めずとも、台湾は中国による破滅的な経済的威圧行為を招いていない。それどころか、台湾は経済的繁栄を持続させており、民進党政権は、当面「繁栄と自立の両立」に成功していると言える。

### 3 軍事的対峙の趨勢——着上陸侵攻能力構築とその対抗措置

次に大きな変化が起きているのが軍事的な態勢の変化である。統一を目的とした中国の対台湾武力行使の準備は進んでいる。しかしながら、全面武力侵攻はかけるコストやアメリカの介入を招くリスクなどがあり、実施は難しい。

中国は公表していないが、台湾の国防部は、中国人民解放軍による「多次元・立体的上陸」作戦を想定している<sup>(6)</sup>。それは、伝統的な着上陸作戦のコストとリスクを克服するための速戦即決の作戦構想である。第1段階として統合的な軍事威嚇、第2段階として、統合的な精密火力打撃、第3段階として、統合上陸作戦を行う。こうして台湾の重要軍事拠点を一気に制圧し、政府要人の斬首作戦を展開して台湾の継戦意志を挫き、その後に伝統的な大規模上陸作戦を実施し、台湾全土を制圧するというものである。

ただし、人民解放軍が「多次元・立体的上陸」作戦を実施する能力は、いまだに構築途中であり、困難な問題に直面している。まず、中国の水陸両用戦力はいまだ充分ではないと見られているし、補給を含めた輸送能力も明らかに不足しており、武装ヘリが足りず、他兵種から転換した部隊が多いため着上陸訓練の経験が薄弱で、各軍種・兵種の統合能力の強化が待たれている状態であると言われる<sup>(7)</sup>。

これに対して、台湾の防衛作戦指針は、①情報通信電子能力を強化し、作戦指揮統制、重要資産、重要情報インフラの安全を確保し、戦力の防護と温存をすることで統合反撃力と防衛戦力を強化する、②全民間防衛力と全体的に結合させ、台湾海峡という天然の障壁と地理環境を利用し、多層的な防衛縦深を構築し、継戦能力を強化し、そのことで戦略的持久の目標を達成する、③重層抑止の手段を用いて、非対称作戦の考え方にに基づき、統合戦力を発揮することで、敵を多層の窮地に追い込み、敵が軽率に開戦しないよう抑止する、④敵が侵攻に固執するようであれば、「敵を対岸で拒絶し、海上で撃破し、水際で撃破し、ビーチ・海岸で殲滅する」という用兵理念に従い、敵に対して重層的な迎撃と統合火器攻撃を行い、戦闘力を逐次弱体化させ、攻勢を瓦解させることで、敵の島嶼への上陸を阻止し、台湾侵攻を失敗させる、である<sup>(8)</sup>。

台湾の国防戦略は「防衛固守、多重抑止」の手法を強調し、非対称戦争を用いて中国の上陸作戦を阻止することが重視されている。頼清徳総統は、就任後総統府に「全社会防衛韌性委員会」を設立して、民間防衛を強化する方向性を打ち出し、予算措置も行った。2025年に行われた漢光41号演習は、市街戦を含め、シナリオなしの実戦的な想定で実施された。また、国防部は、2026年初頭に各家庭に民間防衛のハンドブックを配付した。

#### 4 対台湾浸透工作と認知戦の趨勢——開放性の陥穽

##### (1) 浸透工作とその対策

中国が台湾に与える脅威は複合的であり、在地協力者の扶植を目的とした浸透工作や、平時において独立派を抑制し、戦時においては継戦意志を挫くための認知戦が、進められている。

蔡英文政権は、2019年5月から7月にかけて、立法院で与党が多数を占めている状況を利用し、刑法、国家安全法、兩岸人民關係条例、国家機密保護法を修正して（兩岸人民關係条例の修正を2回に分けたため、それらを合わせて「国安五法」と呼ばれる）、中国の対台湾浸透工作に対策を打った<sup>(9)</sup>。

中国では、「兩岸融合發展」のスローガンの下、台湾への経済利益の提供と人的交流、社会統合の促進を図っている。他方で、台湾では、毎年のように軍の将官、佐官クラスの軍人がスパイ容疑で逮捕されている。彼らはさまざまな機会に中国の情報組織に取り込まれている。2020年から2025年4月までに159人が起訴されたが、そのうち退役軍人が95人であり、全体の60%を占めている<sup>(10)</sup>。立法委員の秘書、総統府職員、外交部長の秘書、与党職員なども検挙されている。民主化した台湾社会には、かつて中国共産党のスパイ取り締まりが行きすぎ、「白色テロ」と呼ばれる国家テロに転化した忌まわしい記憶があるため、スパイ取り締まりに関しては慎重であった。しかし、中国の浸透工作は加速したものとみられるし、台湾による取り締まりも厳しさを増した。

これに加えて、頼清徳政権は、いわゆる「頼17条」と呼ばれる対策を発表した<sup>(11)</sup>。頼総統は、国家への脅威を①中国による国家主権への脅威、②中国の国軍への浸透およびスパイ活動の脅威、③中国が国民に対して国家アイデンティティを混乱させる脅威、④中国が兩岸交流を利用して台湾社会に統一戦線工作と浸透を行う脅威、⑤中国が「融合發展」を利用して台湾ビジネスピープルと台湾青年を惹き付ける脅威、に分けて、国軍へのスパイ活動の摘発や、軍事裁判制度の復活、公務員の紀律強化、台湾在住の大陸出身者への管理強化、訪台する大陸住民への審査強化、「反浸透法」の厳格な執行、資金の流れの監視などの包括的な対策を打ち出している。

##### (2) 認知戦とその対策

中国の対台湾認知戦はデジタル技術の発展により強度を増していると考えられる。台湾における中国の認知戦研究の第一人者である劉文斌によると、中国共産党中央宣伝思想工作領導小組の下、さまざまな主管機関の下にある新聞系、テレビ系、インターネット系の中国の各種メディアで、中国に都合のよい文章や動画などが多数作成され、それが抖音（ドウイン）、微信（WeChat）、小紅書など中国由来のプラットフォームおよび台湾で多用されるLINE、Facebook、X（旧Twitter）などを通じて拡散される状況が明らかになっている<sup>(12)</sup>。

中国の対台湾認知戦の専門家である劉文斌は、中国の対台湾認知戦の大きな特徴が、現地協力者を通じたオペレーションであることを指摘している<sup>(13)</sup>。このオペレーションでは、台湾における青年インフルエンサー（「台青網紅」などと称される）を扶植することが非常に重

要である。彼らは中国の統一戦線組織の招待を受けた後、中国に有利な発信をすることで、大量の「投げ銭」を「不特定の視聴者」から受け取る。こうして、中国に有利で、台湾の当局にとって不利な情報が、台湾の在地協力者によって大量に効果的に散布されている。

台湾がこの問題に対処するには制度的に困難がある。「境外勢力（主に中国を指す）」からの意図的な情報攪乱工作はいくつも確認されている。しかしながらインターネット規制の問題は、台湾の自由民主主義体制と矛盾が生じるのである。中国やロシアなど権威主義国家は、ハード・パワーともソフト・パワーとも異なり、情報を操作し、注意をそらすことに重点を置くシャープ・パワーを使って、開放的な社会を切り裂く。他方で、インターネット規制により、自由社会の開放性が中国に移植されることは基本的になく、中国の自由社会に対する悪意の影響力のみが加速度的に増大する<sup>(14)</sup>。

台湾側の対応としては、以下が指摘されている<sup>(15)</sup>。まず、偽情報を発出の段階で食い止める。次に台湾内で偽情報を拡散することについて、各種法令で規制があるもの（例：社会秩序の破壊および災害や医薬品に関する偽情報等）について、罰則強化により民衆の教育を強化し、偽情報発信者の自制を促す。

ただし、実際のところ、発信場所が中国にある場合食い止めることは不可能であるし、法令徹底についても、台湾内部であれば一定の抑止効果があると考えられるが、現実にはいくらかでも規制をかいくぐることができる。そして、たとえ処罰の対象となったとしても、最初に流れた偽情報の影響はすでに発生してしまっている場合が多い。

しかも、認知戦対策の切り札になると考えられるインターネット規制は進んでいない。EUの法制を参考に、台湾でも法整備が試みられたが、野党の反対により頓挫した。TikTokおよび抖音を取り締まるようなツールがない。むしろ、こうした試みは「反民主」のレッテルが政府に貼られ、かえって中国の認知戦の材料となりかねない。台湾はこうしたSNSを通じた認知戦には脆弱なままである。

## 5 日本の対台湾海峡政策へのインプリケーション

### (1) 日本の対中国抑止と関与政策

中台関係の現状を受けて、日本の政策的課題を指摘するなら、喫緊の課題は、中国が武力を背景にして台湾海峡の現状変更をすることを抑止することである。習近平政権が野心的な目標を追求するようになってから、この地域のロジックは変化した。言い換えるなら、それはかつて、中国が戦略的岐路に立っていた時に、「関与とヘッジ」が戦略であったことからの転換である。つまり、習近平の中国は岐路に立っておらず、武力を背景とした現状変更を目標としているのであり、これを可能な限り遅らせ、実施させないことが何よりも重要となる。

米国の参与なしで、このような政策目標を達成することは考えにくい。アメリカの「台湾関係法」は、「台湾人民の安全や社会制度、経済制度が脅威を受けた場合および、それによって合衆国および合衆国の利益に危険をもたらす場合（中略）かような危険に対する合衆国の適切な行動を決定する」（第3条 [C項]）と規定している。これがいわゆる「戦略的あいまいさ」の根源である。中国が台湾を攻撃すると、アメリカが台湾を防衛するかもしれないため、

中国は抑止される。この手段には外交努力から武力介入に至るまであり、アメリカが主体的に決める。しかし、基本的には、台湾が侵攻された場合、米軍が何らかの形で出動することが想定される。

日本の枠組みは、米軍の支援を可能にする「重要影響事態」にせよ、米軍防衛のための反撃を可能にする「存立危機事態」にせよ、(理論上ではなく)基本的には米軍が何らかの形で対応するということを前提として制度が組まれている。しかも、上述したように、中国が台湾を占領するために全面侵攻をする場合は、在日米軍基地を含む日本領土への「武力攻撃事態」に発展する可能性も決して低くない。

したがって、日本のとるべき最初の対策は、抑止力強化である。岸田文雄政権は、2022年に5年かけて日本の防衛費を対GDP比2%まで引き上げて、防衛力を抜本的に強化する目標を発表し、2025年には高市早苗首相がそれを前倒して実現することを発表した。日本政府は、危機感をもって進めていると言える。

具体的には、中国の弾道ミサイル脅威下において、生存能力の高い対空能力と対艦攻撃能力を効果的に配備することであろう。より長射程のスタンドオフミサイルなどの反撃能力が整備されれば、配備地域の柔軟性はさらに増す。基本的に中国による台湾攻撃作戦には「支援を絶って、ポイント(台湾)を攻撃する(阻援打点)」作戦と「ポイント(台湾)を包囲し、まず米日のような支援元を叩いて継戦能力を奪う(囲点打援)」という作戦がある<sup>(16)</sup>。台湾の継戦能力は、在日米軍がこれを支えることになると考えられるし、また米軍が出動するのであれば、日本は遅かれ早かれ中国に攻撃される可能性がある。

言い換えるなら、日本がアメリカとの連携を深めつつ十分な抑止力を持つことで、中国の軍事的冒険主義が抑止される可能性は増大する。以上のような防衛力の抜本的強化は、中国にかつての真珠湾攻撃のような奇襲攻撃の誘惑を持たせないために重要である。

日本には日米同盟強化と対中外交の双方が重要となる。日本は、まず抑止力強化を進め、増大した実力を背景として、そのうえで関与外交を行う。同時に中国には、中華民族の偉大な復興を実現するためには、日本との経済・貿易面での協調・連携が重要であると考えさせることが必要である。習近平が退場するまでの期間を無事に乗り切ることが肝要となる。

## (2) 日本の対台湾政策

日本は台湾とは外交関係がないため、日台関係は「経済と文化を主とする非政府関係」と定義されているが、現実には柔軟に関係構築が進んできた。むしろ、日台関係における容易な課題はすでに対応がなされている。(ともに前身組織を含む)日台関係の代表機関である公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間の「民間」形式をとった「取決め」は、105に上り、緊密な関係にある日台関係に必要なほとんどの領域が網羅されている<sup>(17)</sup>。

現在残っている政策課題は、2つあるが、ともに難度が高い。

第1は、日台間の自由貿易協定(FTA)か経済連携協定(EPA)、より具体的に言えば、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)への台湾の参加プロセスを進めることである。台湾は蔡英文政権期にCPTPPへの加盟申請をしたうえで、CPTPPの規範をすべて受け入れることを宣言し、国内の法整備も済ませている<sup>(18)</sup>。この点、CPTPP加盟

のために準備をしていない中国とは大きな違いである。しかし、台湾の加盟案は、中国の加盟案が早く提出されたため、加盟国が中国をおもんばかってか、申請から5年たっても審査のためのワーキンググループの設立さえできていない。

第2は、安全保障面での協力である。この問題は、従来期待が台湾側から繰り返し投げかけられているが、日中関係を大きく損なう可能性が高く、極めて困難である。ただし、非伝統的な安全保障の領域では、日台間の協力がすでに事実上の協力関係にあると考えられている。例えば、上述の日台間の「取決め」には事柄の性質上「内容不公表」となっているものが10あるが、そのうち、犯罪取り締まり・司法の協力にかかわるもの（マネーロンダリング、法務司法、出入国管理）が3つ、犯罪以外の情報交換の実施手続きにかかわるものが2つ（特許、租税）、税関協力が2つ、AEO相互承認がひとつ、鉄道安全がひとつ、海上における捜索救助協力がひとつある。

最後のひとつは日本の海上保安庁と台湾の海巡署との協力であるとみられる。実際に、日台のコーストガード協力は、「事実上の共同訓練」などが報道されている。このように、必要であれば、内容を非公開にしたまま、非伝統的な安全保障にかかわる協力について、政治的な敏感さを回避しつつ「取決め」を結ぶことは、これまでも可能であった。今後日台が「民間取決め」の形式をとりながら、安全保障上必要であればさまざまな領域で取決めを結ぶことが期待される。

ひとつの例であるが、中国による認知戦に対応するには、実は国際協力が有効であり、それはNGOが主体でもかまわない。なぜなら、中国がしかける認知戦への対抗は、国内政治上では言論および表現の自由を規制することにつながるからである。そこに国際的に信用の高い研究機関などが、台湾における中国の認知戦に関するレポートを公表するなどすれば、中国の工作の効果を打ち消す一定の効果を持つ。2023年11月に行われた米中首脳会談で、バイデン大統領は習近平主席に対して、台湾の総統選挙に介入しないよう呼びかけたが、国際的にそのような声が存在することが、台湾における認知戦対策には役に立つのである<sup>(19)</sup>。

日本にとって台湾との間の安全保障上の課題は安定した日中関係維持という目標とは矛盾する。ただし、少なくとも課題の洗い出しをしておく必要があるだろう。

## おわりに

本稿では、歴史的な文脈から、現在の中台関係がどのような段階に至っているかについて、検討を行った結果、以下の4点を指摘できる。

第1に、「繁栄と自立のディレンマ」は緩和される趨勢にある。米中関係の悪化と中国経済の悪化により、台湾の対中投資は急速に減少しているが、貿易の対中依存度はそれほど落ちていない。台湾は以前と同様に電子部品など、強みのある製品を中国に輸出することで、多くの富を得ている。指摘すべきは、現状では、民進党政権が台湾の自立を追求しても繁栄が損なわれていないことである。民進党政権が9年も続いているにもかかわらず、中国は台湾経済にのみ軽微なダメージを与える手段を選び、台湾と中国双方の経済に深刻なダメージを与えるような経済的威圧行為をとっていない。他方で台湾の経済成長は目覚ましく、経済停

滞が続く中国と対照的になっている。

第2に、中国の対台湾武力行使の準備が進んでいる一方で、台湾の防衛態勢の準備も進んでいる。かつて、中国の侵攻作戦に対して、「境外決戦」と呼ばれるように、台湾は上陸する前に敵を殲滅する戦略をとっていた。しかし中国の軍拡はこの戦略が非現実的であることを台湾に突き付けている。台湾は、その地形を利用し、市街戦を含めた本土決戦をする決意を示し、その能力を構築することで、中国の対台湾侵攻を抑止する方針を固め、準備を進めている。

第3に、中国の対台湾浸透工作および認知戦は、野放しに近い状態にある。民進党政権は、このリスクを直視し、法整備などを進めつつあるが、民主主義体制をとる台湾ではこの問題に対するコンセンサスが形成されていない。台湾の政治社会は緑陣営と藍陣営に深く分断されており、中国大陸との関係は、すなわち台湾内部の政治闘争に反映され、その逆もまた真なりという状態にある。中国と台湾の野党の「同床異夢の対民進党闘争」がやむことはないであろう。

第4に、中台関係の現状から導き出される日本の当面の政策課題は、中国による対台湾武力行使を抑止することである。それには、①防衛力と日米同盟強化、②台湾のCPTPP加盟プロセスの進行、③中国の対認知戦対策に関する国際協力枠組みの形成、④中国を抑止しつつ過度に刺激せず、台湾を過度に安心させない戦略的あいまいさの維持、などを指摘することができる。

中国と台湾は、危機と均衡を繰り返す歴史を歩んできた。武力を背景に現状を変更するコストとリスクはあまりに高すぎ、中国の歴代指導者は、結局は最後に「引き延ばし」、つまり不満ながら現状維持を選択し、表舞台から去っていった。習近平政権がそのような不本意な結末を迎えるかどうかは、台湾、日本、アメリカの対中国抑止努力にかかっている。

- (1) 本節の記述は、松田康博『中国と台湾——危機と均衡の政治学』慶應義塾大学出版会、2025年、第1章、を参照のこと。
- (2) 「台湾民衆台湾人／中国人認同趨勢分佈（1992—2025.06）」、国立政治大学選挙研究中心、2025年7月7日、[<https://esc.nccu.edu.tw/upload/44/doc/6960/People202506.png>]。本稿におけるURLの最終アクセス日は、特に断らない限りすべて2026年1月8日である。
- (3) 松田『中国と台湾』、117ページ。
- (4) 佐橋亮『米中対立——アメリカの戦略転換と分断される世界』中央公論新社、2021年、第4章。
- (5) 塩崎健太郎・多部田俊輔「外資の24年対中投資、3年で99%減 中国離れ止まらず」『日本経済新聞』2025年2月14日、[<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM12BUT0S5A210C2000000/>]。
- (6) 松田『中国と台湾』、270ページ。
- (7) 同上。
- (8) 沈明室「台湾の防衛作戦とアメリカの戦争支援」、松田康博・福田円・河上康博編著『「台湾有事」は抑止できるか——日本がとるべき戦略とは』勁草書房、2024年、107-110ページ。
- (9) 王力「我国国安五法修法及反滲透法之分析」『安全與情報研究』第7巻第1期、2024年1月、58-63ページ。
- (10) 葉霽萱、方雋准「共諜案連環爆引關注 国安局：將推国安法修法阻滲透」、公視新聞網、2025年4月9日、[<https://news.pts.org.tw/article/746121>]。

- (11) 「総統主持国安高層会議会後記者会 提五大国安統戦威脅及十七項因応策略 籲請国人团结抵抗分化」、中華民國總統府、2025年3月13日、[<https://www.president.gov.tw/News/39105>]。
- (12) 劉文斌『習近平時期対台認知戦——作為與反制』新北、法務部調査局、2024年、第4章。
- (13) 劉『習近平時期対台認知戦』、175–182ページ。
- (14) 松田『中国と台湾』、161ページ。
- (15) 劉『習近平時期対台認知戦』、第5章。
- (16) 松田『中国と台湾』、271–274ページ。
- (17) 「公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間の取決め」、公益財団法人日本台湾交流協会、[<https://www.koryu.or.jp/about/introduction/public/agreement/>]。
- (18) 泉裕泰「国際自由貿易とCPTPP——台湾の参加の戦略的意義、そして日本の役割」、SPF China Observer、2025年5月26日、[[https://www.spf.org/spf-china-observer/document-detail070.html?fbclid=IwY2xjawNm\\_bNleHRuA2FlbQIxMQBicmlkETFoWmFrcjVKc1RyQzkkM0RJAR5ngsz4OHJCq2Zr5IZifsxJ3GZJB-y2Ex3HB-19g0mQDvpszBwob3mNIDcEsA\\_aem\\_AYce-q3fKbmhrmayk6NWBg](https://www.spf.org/spf-china-observer/document-detail070.html?fbclid=IwY2xjawNm_bNleHRuA2FlbQIxMQBicmlkETFoWmFrcjVKc1RyQzkkM0RJAR5ngsz4OHJCq2Zr5IZifsxJ3GZJB-y2Ex3HB-19g0mQDvpszBwob3mNIDcEsA_aem_AYce-q3fKbmhrmayk6NWBg)]。
- (19) 松田『中国と台湾』、235ページ。